

平成13年3月期 中間決算短信(連結)



平成12年11月28日

会社名 中央商事株式会社  
 コード番号 5382  
 本社所在地 (本社事務所) 東京都中央区銀座7丁目12番18号  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役経理部長  
 氏名 伊藤 滋  
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月28日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)3546-9811(代)

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	8,767 ( - )	119 ( - )	30 ( - )
11年9月中間期	- ( - )	- ( - )	- ( - )
12年3月期	16,016	145	76

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	39 ( - )	4 93	-
11年9月中間期	- ( - )	-	-
12年3月期	90	11 22	-

- (注) 1. 持分法投資損益 { 12年9月中間期 0百万円  
 11年9月中間期 -百万円  
 12年3月期 3百万円  
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 2百万円  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	19,770	4,164	21.1	514 93
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	19,641	4,270	21.7	532 66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	100	339	431	1,083
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	529	412	230	1,091

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

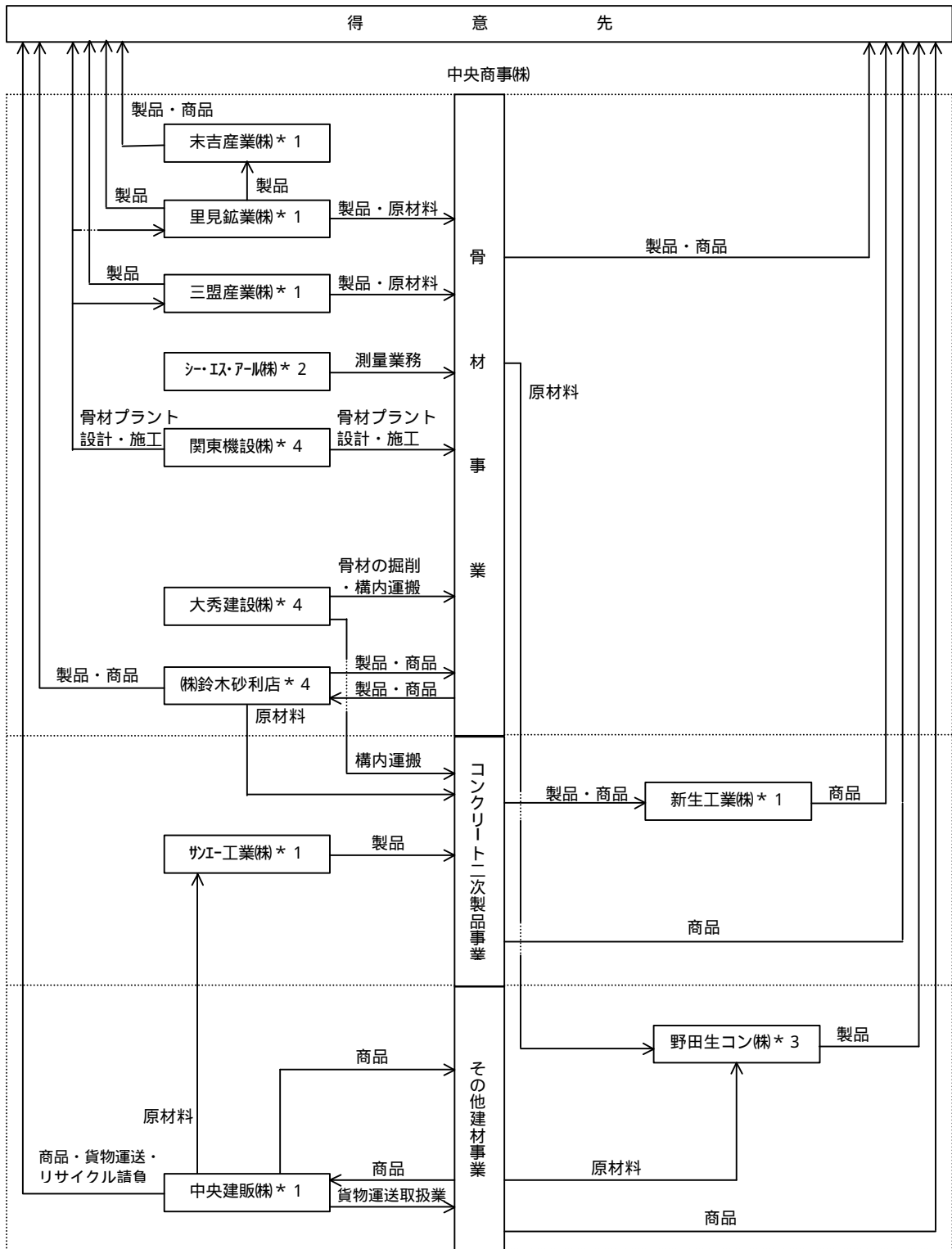
2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年3月期	17,800	180	0	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 00円00銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社4社により構成されており、骨材（砂、砂利）事業、コンクリート二次製品（化粧ブロック、舗装用ブロック）事業及びその他建材事業を営んでおります。  
事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- \* 1. 連結子会社
- \* 2. 非連結子会社で持分法非適用会社
- \* 3. 関連会社で持分法適用会社
- \* 4. 関連会社で持分法非適用

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社企業グループは、骨材・生コンクリート等、建設工事には不可欠である基礎資材と化粧ブロック・舗装用ブロック等のエクステリア関連資材の供給を通じて、社会資本の整備に貢献することを経営の基本理念としております。この基本理念のもと、「顧客のニーズに迅速かつ柔軟に応え、最良の製品を安定供給すること」を事業の最重要課題として取り組んでおります。

当社企業グループの運営につきましては、グループ各社が一企業としての収益性・安全性・独自性を兼ね備えることを基本とする一方、グループとしては相互に事業を補完しながら、柔軟で機能的な経営を行うことにより、その総合力を最大限に発揮することを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

又、内部留保資金につきましては、経営基盤のより一層の強化並びに長期安定収益確保を図るため、有効に活用してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

事業別の主たる経営戦略は、次のとおりであります。

#### [骨材事業]

事業の源である原石山の獲得に注力するとともに、生コンクリートの高品質化に対応して品質管理を一層強化し、又営業エリアを既存の関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）から拡大して販売数量の増加を図ります。更に骨材の輸入で構築したルートを利用し、骨材以外の建設用資材の輸入も計画しております。

#### [コンクリート二次製品事業]

顧客のニーズに合った新製品の開発に注力するとともに、好立地条件の場所へ移転した配送センターを充分に活用することでジャスト・イン・タイム方式による顧客の利便性と輸送コストの一層の削減を図ります。更に原材料費の見直し等による製造原価の低減と化粧ブロックと関連の深いエクステリア商品の仕入販売の拡充に取り組めます。

#### [生コンクリート事業]

生コンクリートの高品質化に対応して品質管理に万全を期するとともに、製造原価の一層の低減を図ります。

#### [その他の事業]

他社との提携のもと、骨材関連のリサイクル事業への本格的な参画を目指しております。

上記戦略を積極的に展開するとともに、保有資産を最大限に有効利用し、業容の拡大、収益の伸長並びに財務体質の一層の強化を図ります。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

業績の向上を図ることは重要なことではありますが、それは社会に貢献する事業活動によって為されなければならないことを常に念頭に置き、経営施策を講じております。又、企業グループの運営を円滑に行うため、グループを統括する専門部署を設置しております。

### (5) 対処すべき課題

骨材、コンクリート二次製品及び生コンクリートのメーカーとして、製品の品質に万全を期するとともに、顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応し、信頼される企業体質を強固なものとする一方、競争力の強化と生産性・収益性の向上を図ることが重要な課題であると認識しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、景気を下支えしてきた公共投資の昨年度後半からの息切れ現象が鮮明化し不振が続いたものの、IT関連の技術革新投資が増大したこと等を背景に民間設備投資が増加し、又所得環境の改善により個人消費が回復の兆しを見せ、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、業績の伸長を図るべく引き続き積極的な営業活動及びグループ相互間の連携強化に努めました。この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高87億67百万円、経常利益30百万円となりましたが、中間純利益は法人税等調整額の負担が大きく39百万円の損失となりました。（中間連結財務諸表作成初年度のため、前中間期との比較はしていません。）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 骨材事業 ]

当事業の市場である生コンクリート業界の景況に影響を及ぼす建設業界は、民間工事量がわずかながら増加したものの、主力の公共工事量が落ち込み、更に依然として過当競争による採算の悪化は避けられず、これが生コンクリート業界への値下げ圧力となり、骨材等建設資材の市況は引き続き軟化いたしました。

反面、当事業の主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の平成12年度上半期における生コンクリート出荷量は、都市圏の再開発工事やマンション工事が生コンクリート需要を押し上げたことにより1,609万 $m^3$ 、前期比103.9%と増加いたしました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間は、生産面では品質の向上を図るとともに製造原価の低減に努め、販売面では新規顧客の獲得と販売シェアの拡大に注力いたしました。又、前期に新設した八溝工場については当中間連結会計期間後半から本格的に生産を開始いたしました。

以上の結果、売上高は62億58百万円、営業利益は2億40百万円となりました。

#### [ コンクリート二次製品事業 ]

当事業の市場である住宅産業におきましては、前年度の住宅ローン控除制度の創設に伴う駆け込み需要反動により、平成12年度上半期における新設住宅着工戸数は63万戸、前年同期比98.3%、そのうち当事業の主力である化粧ブロック業界の動向を左右する持家の着工戸数は23万戸、前年同期比89.3%とそれぞれ減少いたしました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間は、生産面では栃木工場において原材料費の値下げ等製造原価の低減を図り、販売面では煉瓦等の仕入販売を強化いたしました。

以上の結果、売上高は17億21百万円、営業利益は1億23百万円となりました。

#### [ 生コンクリート事業 ]

前述のとおり、主力市場の関東一区の生コンクリート出荷量は増加したものの、生コンクリート業界への値下げ圧力により売上高は1億4百万円、営業利益は603千円となりました。

#### [ その他の事業 ]

リサイクル事業、セメントの仕入販売及び貨物運送取扱業がそれぞれ好調であったため、売上高は6億82百万円、営業利益は20百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、上半期と同様に公共投資が減少し、民間需要がこれをカバーする民需主導の緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、本格的な景気の回復に至るまでには、なお予断を許さない状況にあります。

骨材事業につきましては、東京湾岸の大型プロジェクト工事の本格化に伴い生コンクリート及び骨材の需要の増大が見込まれますが、建設業界において過当競争による採算の悪化が未だに避けられない状況にあるため、生コンクリート業界への値下げ圧力が続き、依然として市況は低迷することが予想されます。一方、コンクリート二次製品事業の市場である住宅産業につきましては、上半期の需要を支えてきたマンション着工も頭打ち傾向にあり、全体的には減速していくものと思われれます。

当社企業グループとしては、このような情勢のもと、骨材事業におきましては、品質の安定化、輸送効率の向上及び仕入販売の強化により収益の確保を図ります。コンクリート二次製品事業におきましては、顧客のニーズに合った新製品の開発、ジャスト・イン・タイム方式による配送体制の充実及び輸送コスト・製造原価の削減に努めます。

以上の施策を実施し、通期の連結業績予想につきましては、連結売上高178億円、連結経常利益1億80百万円を予想しておりますが、連結当期純利益についてはトントンとなる見込みです。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		比 較 増 減 金 額
	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,422,821		1,279,141		143,679
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,002,139		5,852,350		149,789
3. 有 価 証 券	-		61,673		61,673
4. た な 卸 資 産	1,090,463		1,018,903		71,559
5. 繰 延 税 金 資 産	37,189		64,084		26,895
6. そ の 他	207,313		210,751		3,437
7. 貸 倒 引 当 金	32,875		45,437		12,561
流 動 資 産 合 計	8,727,051	44.1	8,441,468	43.0	285,583
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,175,061		1,194,253		19,192
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,618,960		1,554,203		64,757
(3) 器 具 備 品	138,731		150,681		11,949
(4) 土 地	1,909,030		1,910,849		1,819
(5) 建 設 仮 勘 定	30,154		117,757		87,602
有 形 固 定 資 産 合 計	4,871,939	24.7	4,927,744	25.1	55,805
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 採 取 権	2,148,118		2,200,679		52,561
(2) 連 結 調 整 勘 定	102,738		175,141		72,402
(3) そ の 他	207,182		197,052		10,130
無 形 固 定 資 産 合 計	2,458,039	12.4	2,572,873	13.1	114,833
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	423,845		369,774		54,070
(2) 長 期 貸 付 金	48,854		51,799		2,944
(3) 長 期 前 払 費 用	28,788		41,635		12,846
(4) 賃 貸 用 不 動 産	2,344,978		2,374,790		29,812
(5) 保 険 積 立 金	284,636		265,442		19,193
(6) 長 期 繰 延 税 金 資 産	219,328		224,712		5,388
(7) そ の 他	466,085		473,193		7,108
(8) 貸 倒 引 当 金	102,638		101,618		1,020
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,713,879	18.8	3,699,731	18.8	14,148
固 定 資 産 合 計	11,043,858	55.9	11,200,349	57.0	156,491
資 産 合 計	19,770,909	100.0	19,641,817	100.0	129,091

(単位：千円)

科 目	連 結 会 計 年 度		当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	
( 負 債 の 部 )		%		%			
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,324,083		3,320,291		3,792		
2. 短 期 借 入 金	5,366,532		4,695,684		670,848		
3. 社 債 ( 1 年 内 償 還 予 定 )	1,200,000		-		1,200,000		
4. 未 払 法 人 税 等	25,680		266,136		240,456		
5. 未 払 消 費 税 等	17,053		25,731		8,677		
6. 未 払 費 用	431,031		473,003		41,971		
7. 賞 与 引 当 金	95,156		103,730		8,574		
8. そ の 他	140,330		81,153		59,176		
流 動 負 債 合 計	10,599,867	53.6	8,965,730	45.7	1,634,136		
固 定 負 債							
1. 社 債	600,000		1,800,000		1,200,000		
2. 長 期 借 入 金	2,049,154		2,208,711		159,557		
3. 退 職 給 与 引 当 金	-		150,674		150,674		
4. 退 職 給 付 引 当 金	139,141		-		139,141		
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	232,803		227,209		5,593		
6. 緑 化 対 策 引 当 金	85,521		93,510		7,989		
7. 跡 地 整 地 引 当 金	79,985		96,962		16,977		
8. 預 り 保 証 金	1,756,221		1,765,219		8,998		
9. そ の 他	63,460		63,336		124		
固 定 負 債 合 計	5,006,286	25.3	6,405,623	32.6	1,399,336		
負 債 合 計	15,606,154	78.9	15,371,354	78.3	234,800		
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-		
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	1,156,355	5.8	1,156,355	5.9	-		
資 本 準 備 金	1,027,513	5.2	1,027,513	5.2	-		
連 結 剰 余 金	1,988,687	10.1	2,136,279	10.9	147,591		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,510	0.0	-	-	7,510		
	4,165,045	21.1	4,320,148	22.0	155,102		
自 己 株 式	290	0.0	443	0.0	153		
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	-	49,240	0.3	49,240		
資 本 合 計	4,164,755	21.1	4,270,463	21.7	105,708		
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	19,770,909	100.0	19,641,817	100.0	129,091		

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		8,767,586	100.0	16,016,003	100.0
売 上 原 価		6,582,043	75.1	11,872,810	74.1
売 上 総 利 益		2,185,542	24.9	4,143,193	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,065,568	23.6	3,997,603	25.0
営 業 利 益		119,974	1.3	145,590	0.9
営 業 外 収 益		80,665	0.9	260,821	1.6
1. 受 取 利 息		3,022		8,623	
2. 賃 貸 用 不 動 産 収 入		71,867		170,508	
3. 有 価 証 券 売 却 益		-		43,217	
4. そ の 他		5,775		38,472	
営 業 外 費 用		170,333	1.9	330,046	2.0
1. 支 払 利 息		95,180		184,238	
2. 有 価 証 券 評 価 損		-		6,042	
3. 賃 貸 用 不 動 産 費 用		46,445		111,087	
4. そ の 他		28,707		28,678	
経 常 利 益		30,306	0.3	76,364	0.5
特 別 利 益		17,770	0.2	513,094	3.2
1. 資 産 譲 受 益		-		502,497	
2. 固 定 資 産 売 却 益		5,854		4,048	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		11,541		1,872	
4. そ の 他		374		4,675	
特 別 損 失		35,958	0.4	246,887	1.6
1. 固 定 資 産 除 却 損		72		17,771	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入		-		38,224	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		23,423	
4. 過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		-		55,963	
5. た な 卸 資 産 除 却 損		2,788		46,620	
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		29,522		-	
7. 特 別 退 職 金		-		4,798	
8. そ の 他		3,575		60,086	
税金等調整前中間(当期)純利益		12,118	0.1	342,571	2.1
法人税、住民税及び事業税		17,829	0.2	351,278	2.2
法人税等調整額		34,178	0.4	99,084	0.6
中間(当期)純利益		39,889	0.5	90,377	0.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		2,136,279	2,155,263
連結剰余金減少高		107,701	109,362
1. 利益配当金		80,171	80,872
2. 役員賞与金		27,530	28,490
(うち監査役賞与金)		(2,970)	(3,290)
中間(当期)純利益		39,889	90,377
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,988,687	2,136,279



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	12,118	342,571
減価償却費	308,172	602,215
連結調整勘定償却額	72,402	144,804
投資有価証券評価損	-	23,423
退職給与引当金の増(減)額	150,674	67,369
退職給付引当金の増加額	139,141	-
役員退職慰労引当金の増加額	5,593	28,118
貸倒引当金の増(減)額	13,090	47,112
その他引当金の減少額	570	13,232
受取利息及び受取配当金	3,836	10,761
投資差益	1,211	-
その他の営業外収益	3,750	79,552
支払利息	95,180	184,238
その他の営業外損失	11,194	26,100
その他の特別利益	6,228	511,222
その他の特別損失	35,958	129,276
役員賞与の支払額	27,530	28,490
売上債権の増加額	149,789	209,850
たな卸資産の(増)減額	71,559	31,176
その他の流動資産の減少額	19,201	-
仕入債務の(増)減額	9,999	10,349
小計	280,723	762,949
利息及び配当金の受取額	3,032	11,001
利息の支払額	94,879	182,276
その他の特別利益の受取額	-	159,960
その他の特別損失の支払額	3,313	-
引当金の目的使用支払額	32,970	-
営業活動以外の支払額	-	92,265
法人税等の支払額	252,835	129,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,243	529,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	561,399	715,744
定期預金の払戻による収入	409,399	757,054
有価証券の取得による支出	-	2,506
有価証券の売却による収入	-	197,703
有形固定資産の取得による支出	204,421	336,677
有形固定資産の売却による収入	10,232	-
無形固定資産の取得による支出	56,030	200,869
投資有価証券の取得による支出	1,199	13,893
その他の投資資産の売却等による収入	19,718	123,786
賃貸用不動産収入	57,291	133,336
その他の投資資産の取得等による支出	10,536	61,539
預り保証金等の返還による支出	8,874	-
貸付による支出	-	12,863
貸付金の返済による収入	6,227	28,828
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	-	309,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,592	412,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額(減少額)	656,500	300,360
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	445,209	749,603
自己株式の売却による収入	296	-
自己株式の取得による支出	268	27
配当金の支払額	79,803	80,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,515	230,862
現金及び現金同等物の増加額	8,320	113,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,742	1,205,187
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,083,422	1,091,742

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

当中間連結会計期間 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 0 5px;">〔</td> <td style="padding: 0 5px;">自</td> <td style="padding: 0 5px;">平成12年</td> <td style="padding: 0 5px;">4月</td> <td style="padding: 0 5px;">1日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">〕</td> <td style="padding: 0 5px;">至</td> <td style="padding: 0 5px;">平成12年</td> <td style="padding: 0 5px;">9月</td> <td style="padding: 0 5px;">30日</td> </tr> </table>	〔	自	平成12年	4月	1日	〕	至	平成12年	9月	30日
〔	自	平成12年	4月	1日						
〕	至	平成12年	9月	30日						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 6社</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社名 新生工業(株) 中央建販(株) サンエー工業(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">三盟産業(株) 里見鉱業(株) 末吉産業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結会社名 シー・エス・アール(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="padding-left: 40px;">非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 野田生コン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(関東機設(株)、大秀建設(株)及び(株)鈴木砂利店)につきましては、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち三盟産業(株)の中間決算日は、平成12年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年9月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ)子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ)その他有価証券</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p style="padding-left: 80px;">(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">デリバティブ・・・時価法</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産・・・主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産・・・定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">(ただし、コンクリート二次製品工場の有形固定資産は定額法、八溝工場は生産高比例法)</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産・・・定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">(ただし、採取権については生産高比例法)</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用及び賃貸用不動産・・・定額法</p>										

当中間連結会計期間 ( 自 平成12年4月1日 )  
( 至 平成12年9月30日 )

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社は自己都合退職による中間期末要支給額の40%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

緑化対策引当金

将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当社は中間期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当社は中間期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、2年間、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間連結会計期間に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 <span style="font-size: 1.2em;">〔</span> 自 平成12年4月1日 <span style="font-size: 1.2em;">〕</span> 至 平成12年9月30日	
1. 退職給付会計	当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。
2. 金融商品会計	当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は61,673千円減少し、投資有価証券は61,673千円増加しております。
3. 外貨建取引等会計基準	当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,465,699千円	3,255,223千円				
2. 賃貸用不動産の減価償却累計額	655,341千円	625,529千円				
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	690株 290千円	70,810株 49,684千円				
4. 偶 発 債 務	保証債務 58,235千円	保証債務 67,849千円				
5. 中間連結会計期間末日満期手形	<p style="text-align: center;">中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">494,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">350,287千円</td> </tr> </table>	受取手形	494,093千円	支払手形	350,287千円	—————
受取手形	494,093千円					
支払手形	350,287千円					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 <span style="font-size: 1.2em;">〔</span> 自 平成12年4月1日 <span style="font-size: 1.2em;">〕</span> 至 平成12年9月30日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,422,821千円
預入期間が3か月を超える定期預金	339,399千円
現金及び現金同等物	1,083,422千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,528</td> <td style="text-align: right;">9,281</td> <td style="text-align: right;">12,246</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,607</td> <td style="text-align: right;">30,582</td> <td style="text-align: right;">29,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,135</td> <td style="text-align: right;">39,864</td> <td style="text-align: right;">41,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,271千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">78,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242,804千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	21,528	9,281	12,246	器具備品	59,607	30,582	29,025	合計	81,135	39,864	41,271	1年以内	16,115千円	1年超	25,155千円	合計	41,271千円	支払リース料	8,057千円	減価償却費相当額	8,057千円	1年以内	78,490千円	1年超	164,313千円	合計	242,804千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,804</td> <td style="text-align: right;">14,945</td> <td style="text-align: right;">14,858</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,607</td> <td style="text-align: right;">24,677</td> <td style="text-align: right;">34,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,412</td> <td style="text-align: right;">39,623</td> <td style="text-align: right;">49,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,788千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,483千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">72,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,146千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	29,804	14,945	14,858	器具備品	59,607	24,677	34,929	合計	89,412	39,623	49,788	1年以内	16,575千円	1年超	33,213千円	合計	49,788千円	支払リース料	18,483千円	減価償却費相当額	18,483千円	1年以内	72,537千円	1年超	181,609千円	合計	254,146千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																														
機械装置及び運搬具	21,528	9,281	12,246																																																														
器具備品	59,607	30,582	29,025																																																														
合計	81,135	39,864	41,271																																																														
1年以内	16,115千円																																																																
1年超	25,155千円																																																																
合計	41,271千円																																																																
支払リース料	8,057千円																																																																
減価償却費相当額	8,057千円																																																																
1年以内	78,490千円																																																																
1年超	164,313千円																																																																
合計	242,804千円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械装置及び運搬具	29,804	14,945	14,858																																																														
器具備品	59,607	24,677	34,929																																																														
合計	89,412	39,623	49,788																																																														
1年以内	16,575千円																																																																
1年超	33,213千円																																																																
合計	49,788千円																																																																
支払リース料	18,483千円																																																																
減価償却費相当額	18,483千円																																																																
1年以内	72,537千円																																																																
1年超	181,609千円																																																																
合計	254,146千円																																																																

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

セグメント 項目	当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)						
	骨材事業	コンクリート二次製品事業	生コンクリート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,258,783	1,721,030	104,983	682,788	8,767,586	-	8,767,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	36,718	36,718	(36,718)	-
計	6,258,783	1,721,030	104,983	719,506	8,804,304	(36,718)	8,767,586
営業費用	6,018,727	1,597,833	104,380	699,196	8,420,138	227,473	8,647,611
営業利益	240,055	123,196	603	20,310	384,166	(264,191)	119,974

セグメント 項目	前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						
	骨材事業	コンクリート二次製品事業	生コンクリート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,160,813	3,315,413	436,295	1,103,480	16,016,003	-	16,016,003
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	66,961	66,961	(66,961)	-
計	11,160,813	3,315,413	436,295	1,170,441	16,082,965	(66,961)	16,016,003
営業費用	10,761,762	3,168,315	436,902	1,148,286	15,515,267	355,146	15,870,413
営業利益	399,050	147,098	606	22,155	567,697	(422,107)	145,590

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品  
 (1) 事業区分の方法 ..... 製品の種類別区分による  
 (2) 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
骨材	荒目砂、細目砂、砂利、砕石等
コンクリート二次製品	化粧ブロック、舗装用ブロック等
生コンクリート	各種配合生コンクリート
その他	セメント、燃料、粘土等、貨物運送取扱業、リサイクル請負業

2. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,757千円及び435,908千円であり、その主なものは、当社の総務部門・経理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
骨 材		1,657,455	56.3%	3,023,453	53.0%
コンクリート二次製品		1,287,655	43.7	2,676,276	47.0
合 計		2,945,111	100.0	5,699,729	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社企業グループは製品の骨材及び製品のコンクリート二次製品については販売計画に基づいた見込生産を行なっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
骨 材		6,258,783	71.4%	11,160,813	69.7%
コンクリート二次製品		1,721,030	19.6	3,315,413	20.7
生 コ ン ク リ ー ト		104,983	1.2	436,295	2.7
そ の 他		682,788	7.8	1,103,480	6.9
合 計		8,767,586	100.0	16,016,003	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	368,072	355,111	12,960
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	368,072	355,111	12,960

(注)時価等の算定方法

(1)上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2)そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,515

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)				
対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引 ドル買円売	91,824	95,112	3,288
金 利	スワップ取引 受取変動・支払固定 オプション取引	170,000	858	858
	買 建	90,000	26	26
合 計		351,824	94,227	2,403



(重要な後発事象)

当中間連結会計期間

〔自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日〕

1. 多額な債務免除益の発生

当社は、アサノサイネックス株式会社と平成6年6月1日付締結した工場施設賃貸借契約につき、同社から平成12年5月末日をもって同契約を解約したい旨の申し出を受け、交渉の結果、同社が当社に預託していた建設協力金に係る債権全額が放棄されることになり、平成12年10月20日開催の臨時取締役会において同社からの債権放棄を受諾することを決議いたしました。これに伴い多額の債務免除益が発生することになりました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 賃貸借物件 当社が栃木県那須郡那須町に保有する工場施設
- (2) 賃貸契約先 アサノサイネックス株式会社
- (3) 当初賃貸借期間 平成6年9月1日から平成41年8月31日(35年間)
- (4) 契約解除理由 操業停止による
- (5) 免除額 1,565,100千円

2. 多額の社債の繰上償還

当社は、平成12年10月27日開催の取締役会において、第2回及び第3回物上担保付社債の繰上償還を決議いたしました。アサノサイネックス株式会社と締結していた工場施設賃貸借契約の解約(上記「1. 多額な債務免除の発生」参照)に伴い、同工場施設は取り壊すことといたしましたが、当該物件は社債の担保に供していたため、当該社債を繰上償還する必要が生じたためであります。その概要は次のとおりであります。

- (1) 銘柄 第2回物上担保付社債 第3回物上担保付社債
- (2) 償還額 6億円 6億円
- (3) 償還期日 平成12年10月31日 平成12年10月31日
- (4) 償還資金の調達 長期借入金 12億円
- (5) 償還及び借入による支払利息の減少見込額 11,500千円

3. 重要な資産の譲渡

当社は、平成12年10月27日開催の取締役会において、栃木工場のコンクリート二次製品製造設備を芙蓉総合リース株式会社に譲渡し、改めて同製造設備を同社からリースすることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 譲渡の理由 当社は管理業務の効率化に積極的に取り組んでまいりましたが、今般、当社事業所の中で最も資産の種類・数量が多く、又管理が煩雑化している栃木工場のコンクリート二次製品製造設備をリース会社に譲渡し、改めて同製造設備をリースすることにより効率的な業務管理体制を構築するとともに、資産のオフバランス化並びにキャッシュ・フローの改善を図るためであります。
- (2) 譲渡先 芙蓉総合リース株式会社
- (3) 譲渡資産の内容 栃木工場コンクリート二次製品製造設備(栃木県那須郡)
- (4) 譲渡の時期 平成12年10月31日
- (5) 譲渡価格 385,000千円(簿価 885,657千円)